

副本

平成27年(ワ)第13029号, 第23567号 TPP交渉差止・違憲確認等請求事件

原告 原中勝征ほか1579名








被告 国



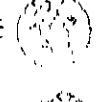





調査囑託申立てに対する意見書

平成28年11月8日

東京地方裁判所民事第17部合議B係 御中

被告指定代理人

保	本	正	樹	
飯	島		努	
岸	田	二	郎	
西	尾	昭	彦	
宮	崎	繁	人	
甲	田	憲	治	
小	池	走	野	

田	辺	昌	紀		
安	元	晶	子		
松	井	和	彦		
矢	田	真	司		
中	島	勇	人		
佐	女	木	新	平	
日	笠		紘		
加	本	善	紀		

被告は、本書面において、原告らの平成28年10月18日付け調査嘱託申立書による調査の嘱託の申立て（以下「本件調査嘱託申立て」という。）に関して、以下のとおり、意見を述べる。

第1 意見

本件調査嘱託申立ては、速やかに却下されるべきである。

第2 理由

- 1 原告らは、TPP協定又はこれに関する交渉により憲法25条の生存権として保障される各種権利、憲法13条の人格権として保障される各種権利、憲法21条により保障される知る権利がそれぞれ侵害されたとして、国賠法1条1項に基づき損害賠償を求めている（本件国賠請求）。
- 2 原告らにTPP協定又はTPP協定の交渉によって侵害される権利ないし法的利益が存在せず、更にいえば、TPP協定はいまだ発効はもとより締結もされておらず、TPP協定を踏まえた我が国の国内法の改正、施行等も行われていないのであるから、主張自体失当であることは、被告準備書面(1)第2（4ないし8ページ）及び被告準備書面(3)第2（7ないし10ページ）で述べたとおりである。
- 3 原告らは、被告の上記2の主張に関し、「TPP協定が締結・発効し、TPP協定に対応する国内法の改正・施行等がなされれば、原告らの権利義務又は法律関係に影響を及ぼすおそれは大きい。」として、TPP協定締結により改正が必要となる法律及び命令の名称及び改正内容について調査嘱託を申し立てている（調査嘱託事項(1)）。

しかしながら、本件国賠請求について、原告らが生存権及び人格権として保障されると主張する種々の権利は、被告準備書面(1)第2の3(2)ア（7ページ）及び被告準備書面(3)第2の1(2)（9、10ページ）で述べたとおり、いずれ

も抽象的、一般的なものとどまり、そもそも裁判上の救済が得られる程度に具体的、個別的な法律上保護される権利ないし法的利益とは認められないし、また、原告らのいう「知る権利」は、被告準備書面(1)第2の3(2)イ(7及び8ページ)及び被告準備書面(3)第2の2(10ページ)で述べたとおり、これを「知ることを妨げられない権利」と捉えたとしても、TPP協定あるいはTPP協定に関する交渉に関して、自ら情報を収集する自由を何ら妨げられていないし、情報公開に関する法制度を離れて、国の政策ないし施策に関して、その情報の一切について秘密とされない利益ないし全ての情報を提供される利益を持つものでもなく、当該利益を法律上保護される権利ないし法的利益ということとはできない。すなわち、そもそも原告らにTPP協定又はTPP協定の交渉によって侵害される権利ないし法的利益が存在しないのであるから、TPP協定が今後、締結されて発効し、TPP協定に対応する国内法の改正、施行等がなされるか否かにかかわらず、本件国賠請求が主張自体失当であることに何ら変わりはない。

- 4 また、原告らは、「TPP協定の日本語の訳文も3分の1程度しか存在せず、さらに交渉過程も不明であれば、TPP協定の締結によって、原告らの権利義務又は法律関係にいかなる影響を及ぼすかを検討することは著しく困難である。」として、TPP協定の交渉過程を記録した資料について調査嘱託を申し立てている(調査嘱託事項(2)及び(3))。

しかしながら、原告らは、TPP協定により原告らの権利侵害があったとして本件国賠請求に係る訴えを提起しているのであるから、「TPP協定の日本語の訳文も3分の1程度しか存在」しないから「原告らの権利義務又は法律関係にいかなる影響を及ぼすかを検討することは著しく困難である。」とすることは、自らの請求に根拠、理由がないことを自認するものであるし、被侵害利益とそれに対する侵害行為が存在することは、国家賠償請求をする原告らが主張・立証責任を負う事柄であって、被告に対する調査嘱託をすることは失当で

ある。

また、T P P 協定に関する交渉は、それ自体によって、被告と原告らとの間に何らかの具体的な権利義務ないし法律関係を創設、変更するものではなく、T P P 協定の交渉過程を記録した資料を明らかにしたところで本件国賠請求が主張自体失当でなくなるものでもない。

5 以上の次第で、本件調査囑託申立ては、いずれも速やかに却下されるべきである。

以 上